



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月24日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 康弘

TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	138,764	△ 4.8	3,775	△ 38.0	4,512	△ 33.5	2,892	△ 36.2
30年3月期第3四半期	145,799	△ 7.8	6,086	△ 31.3	6,781	△ 27.7	4,530	△ 27.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,892百万円(△40.9%) 30年3月期第3四半期 4,896百万円(△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	40.44	—
30年3月期第3四半期	56.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	180,387	111,950	62.0
30年3月期	191,201	110,490	57.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 111,915百万円 30年3月期 110,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—		
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	△ 1.5	10,000	△ 15.2	10,400	△ 16.4	7,000	△ 16.5	99.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	72,224,462株	30年3月期	72,224,462株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	710,903株	30年3月期	710,579株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	71,513,710株	30年3月期3Q	79,517,557株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考) 個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	200,000	△ 1.8	9,000	△ 9.6	9,500	△ 11.1	6,500	△ 11.4	92.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 平成31年3月期第3四半期の個別業績	8
①個別経営成績(累計)	8
②個別財政状態	8
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	9
①工事別受注工事高	9
②工事別完成工事高	9
③工事別手持工事高	9
④得意先別受注工事高	10
⑤得意先別完成工事高	10
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は高水準を維持し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に増加傾向で推移する一方、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となりました。

当社を取り巻く経営環境としては、復興関連工事やメガソーラー関連工事の減少が顕在化するなかで、中期経営方針に基づく主要施策（力点）である関東圏の収益拡大やリニューアル工事の拡大などの成長戦略に着実に取り組んでまいりました。

さらに、当社経営の柱である「安全・品質・信頼」のユアテックブランドに磨きをかけるとともに、働き方改革を推進し、働きやすい労働環境の整備と効率的な業務運営に向けた基盤づくりに努めているところであります。

当第3四半期の連結売上高は、土木や配電などの電力工事の減少に加え、電気設備などの一般工事が減少したことなどにより、138,764百万円（前年同期比 4.8%減）となりました。

また、損益面については、売上高の減少などにより、連結営業利益 3,775百万円（前年同期比 38.0%減）、連結経常利益 4,512百万円（前年同期比 33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,892百万円（前年同期比 36.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は 180,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10,813百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものであります。

負債合計は 68,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12,273百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 111,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,460百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成30年10月24日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,959	27,203
受取手形・完成工事未収入金等	67,077	47,644
電子記録債権	6,142	6,379
有価証券	1,000	3,000
未成工事支出金	2,854	9,109
その他	16,618	19,143
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	124,642	112,472
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,972	19,379
土地	17,043	17,259
その他（純額）	10,208	10,245
有形固定資産合計	46,223	46,884
無形固定資産	1,376	1,195
投資その他の資産		
その他	19,165	20,041
貸倒引当金	△206	△205
投資その他の資産合計	18,958	19,835
固定資産合計	66,558	67,915
資産合計	191,201	180,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,490	20,336
電子記録債務	10,470	11,523
短期借入金	2,910	2,950
工事損失引当金	191	252
役員賞与引当金	93	—
その他	12,304	10,399
流動負債合計	57,459	45,460
固定負債		
長期借入金	6,468	5,948
役員退職慰労引当金	118	131
退職給付に係る負債	14,742	14,996
その他	1,923	1,900
固定負債合計	23,251	22,976
負債合計	80,710	68,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,409	97,901
自己株式	△375	△375
株主資本合計	111,656	113,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	195
土地再評価差額金	△1,999	△2,030
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	483	588
その他の包括利益累計額合計	△1,198	△1,233
非支配株主持分	32	35
純資産合計	110,490	111,950
負債純資産合計	191,201	180,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	145,799	138,764
売上原価	126,466	121,500
売上総利益	19,333	17,263
販売費及び一般管理費	13,246	13,488
営業利益	6,086	3,775
営業外収益		
受取利息	188	198
受取賃貸料	187	191
為替差益	3	199
その他	367	186
営業外収益合計	745	775
営業外費用		
遊休資産諸費用	29	28
その他	21	9
営業外費用合計	51	38
経常利益	6,781	4,512
特別利益		
投資有価証券売却益	63	38
その他	19	2
特別利益合計	82	41
特別損失		
減損損失	14	26
固定資産除却損	9	38
固定資産撤去費	11	61
その他	3	0
特別損失合計	37	126
税金等調整前四半期純利益	6,826	4,426
法人税、住民税及び事業税	2,338	1,553
法人税等調整額	△46	△24
法人税等合計	2,292	1,529
四半期純利益	4,534	2,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,530	2,892

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,534	2,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△110
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	245	105
その他の包括利益合計	362	△4
四半期包括利益	4,896	2,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,892	2,887
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成31年3月期第3四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	131,486	△ 5.6	2,724	△ 44.7	3,572	△ 37.5	2,375	△ 39.5
30年3月期第3四半期	139,303	△ 7.8	4,930	△ 32.9	5,713	△ 27.5	3,928	△ 25.7

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
31年3月期第3四半期	33	21
30年3月期第3四半期	49	40

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	156,933	97,856	62.4
30年3月期	168,093	97,023	57.7

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	53,037	35.0	50,429	34.9	△ 2,607	△ 4.9
配電線工事	40,231	26.5	40,687	28.1	455	1.1
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	41,226	27.2	37,977	26.3	△ 3,248	△ 7.9
空調管工事	17,253	11.3	15,429	10.7	△ 1,824	△ 10.6
合計	151,749	100	144,523	100	△ 7,226	△ 4.8

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	47,762	34.3	46,107	35.1	△ 1,654	△ 3.5
配電線工事	40,714	29.2	39,441	30.0	△ 1,272	△ 3.1
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	37,969	27.3	32,787	24.9	△ 5,182	△ 13.6
空調管工事	12,856	9.2	13,149	10.0	292	2.3
合計	139,303	100	131,486	100	△ 7,817	△ 5.6

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第3四半期会計期間末		当第3四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	58,127	47.2	51,251	46.3	△ 6,876	△ 11.8
配電線工事	18,197	14.8	17,376	15.7	△ 821	△ 4.5
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	34,141	27.7	29,111	26.3	△ 5,030	△ 14.7
空調管工事	12,672	10.3	12,911	11.7	239	1.9
合計	123,139	100	110,650	100	△ 12,488	△ 10.1

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 株 式 有 限 公 司	69,572	45.9	66,569	46.0	△ 3,003	△ 4.3
官 公 庁	8,509	5.6	5,013	3.5	△ 3,496	△ 41.1
一 般 民 間	73,667	48.5	72,940	50.5	△ 727	△ 1.0
合 計	151,749	100	144,523	100	△ 7,226	△ 4.8

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 株 式 有 限 公 司	64,999	46.7	59,921	45.6	△ 5,078	△ 7.8
官 公 庁	5,170	3.7	6,244	4.7	1,074	20.8
一 般 民 間	69,133	49.6	65,319	49.7	△ 3,813	△ 5.5
合 計	139,303	100	131,486	100	△ 7,817	△ 5.6

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	67,500	33.8	67,500	33.8
配 電 線 工 事	55,000	27.5	55,000	27.5
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	55,000	27.5	56,000	28.0
空 調 管 工 事	22,500	11.2	21,500	10.7
合 計	200,000	100	200,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。